

年 月 日

(報告先)  
横浜市長

(報告者)  
法人名

所在地

代表者職氏名

(事業所名： )

横浜市障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援金に係る  
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付 第 号により交付決定のあった横浜市障害児通所支援事業所等  
物価高騰対策支援金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとお  
り報告します。

- 1 横浜市から交付された支援金の額の確定額  
金 \_\_\_\_\_ 円
- 2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
金 \_\_\_\_\_ 円
- 3 支援金の額の確定までに減額した仕入控除税額  
金 \_\_\_\_\_ 円
- 4 支援金返還額（2から3の額を差し引いた額）  
金 \_\_\_\_\_ 円

5 添付資料

- (1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類  
(別紙1)
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- (3) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

第6号様式 別紙1 (仕入控除税額がない場合)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人所在地
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 当該支援金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない理由  
(いずれかに「○」を付けてください)
  - ア 消費税の確定申告をしていない(免税事業者である)
  - イ 簡易課税方式により確定申告している
  - ウ 特定収入割合が5%を超えている
  - エ 補助対象経費に係る消費税を、個別対応方式において、非課税売上げのみに要するものとして確定申告している
  - オ 補助対象経費が人件費等の非課税仕入のみである
  - カ 補助金等の使途が全て非課税仕入に該当する

第6号様式 別紙1 (仕入控除税額がある場合)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

1 法人名

2 法人所在地

3 代表者職氏名

4 補助事業名

5 支援金(申請・実績・確定)額 金 \_\_\_\_\_ 円

6 当該支援金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金 \_\_\_\_\_ 円

7 6の計算方法や積算の内訳

(1) 対象経費(支援金の使途)の内訳

区分	課税 仕入れ	課税	非課税	共通対応分	非課税 仕入れ	合計
		売上げ 対応分	売上げ 対応分			
経費 の内 訳						
	計					

(2) 課税売上割合 \_\_\_\_\_ %

(3) 支援金に係る仕入控除税額の計算方法